

LOBO 調査

早期景気観測

2月 日商調査日 2月12日～18日
当所調査日 2月6日～19日

LOBO調査とは

全国各地の商工会議所が参加して、日本商工会議所が実施する全国規模の早期景気観測調査。当所ではさらに、商工振興員の皆さまにも調査へのご協力をいただき、より地域に根差した調査を実施。

日商調査
2月の全産業DI ▲32.6
(前月比 ▲5.8ポイント悪化)

○中小企業の景況感

新型コロナウイルス流行の影響が大きく、中国からの団体旅行客などのインバウンドを含む観光需要の落ち込みが見られる。

国内客の客足減少を受けたサービス業や小売業をはじめ、サプライチェーンの混乱に伴い、生産や物流に影響が及んでいる製造業や卸売業の業況感が悪化した。

また、根強い消費者の節約志向や深刻な人手不足、人件費の上昇、世界経済の先行き不透明感が依然として広く業況感の押し下げ要因となっており、中小企業の業況改善に向けた動きには遅れが見られる。

○プラス要因

都市部の再開発を中心とした民間工事や公共工事は堅調。

○マイナス要因

新型コロナウイルスの流行によるインバウンドを含む観光需要の鈍化やサプライチェーン・生産活動への影響、消費税率引き上げ、人件費の上昇や受注機会の損失など人手不足の深刻化、原材料費の上昇、コスト増加分の価格転嫁の遅れ、世界経済の動向など不透明感が増している。

○先行き

先行き見通しDIが▲31.5（前月比+1.1ポイント好転）。

○期待感

補正予算など経済対策への期待感がうかがえる。

【関東ブロックの業況についてのコメント】

中華街エリアでの売上が大幅に減少しているほか、従業員の渡航履歴確認や外国人労働者への対応が必要となっている。インバウンド需要の減少が続いたり、国内の各種イベントが中止されれば、売上に影響することは必至であり、今後の行方を懸念している（食料品製造業）。

今のところ、売上・採算ともに前年並みを維持しているが、製品の輸出にあたり、新型コロナウイルス流行の影響で、中国向けの貨物船の出航が取りやめになっており、今後の動向を注視している（一般機械器具卸売業）。

新型コロナウイルスの流行に伴い、地元市民が人混みへの外出を控えている印象があり、客足は鈍く、売上が悪化した。中国製品への依存度が高く、既に仕入れ済みの春物への影響は少ないが、夏物については納期遅れや中国での減産が起きる可能性があり、業績への影響を懸念している（衣料品小売業）。

【監視調査】

「全体平均DIは3カ月連続で悪化」

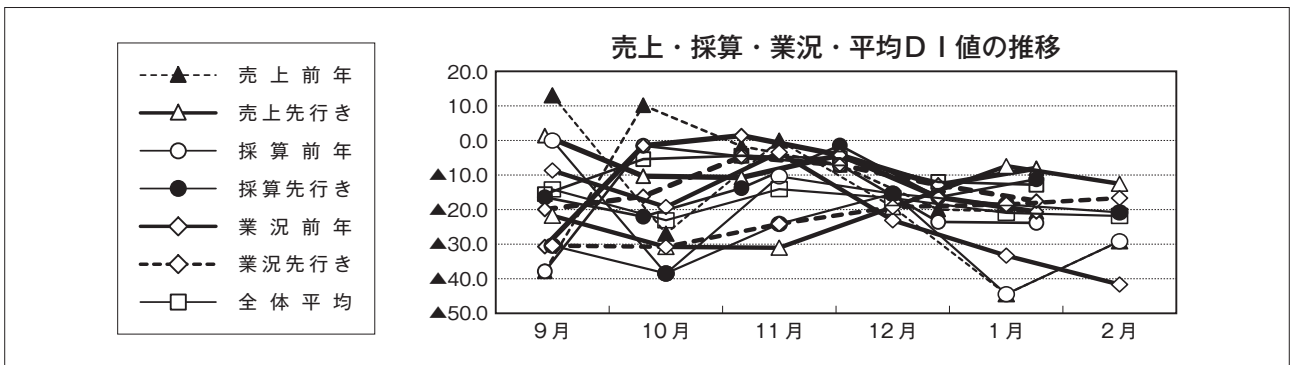
全体平均DIは▲21.9ポイントで、前月に比べ▲0.9ポイントの悪化。

項目別では、前月と比較し売上先行きが▲5.1ポイント、仕入先行きが▲7.9ポイント悪化した。

寄せられたコメントには「新型コロナウイルスの影響で売上が減少している。小規模なイベントも相次いで中止となっており、影響を懸念している」（ホテル業）という声がかれた。

水戸商工会議所商工振興員LOBO調査(DI値推移) (サンプル数40社)

項目	平成31年		令和元年				令和2年	
	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
売上前年	▲7.1	13.0	▲26.9	0.0	▲19.2	▲44.4	▲29.2	
売上先行き	7.1	▲21.7	▲30.8	▲31.0	▲19.2	▲7.4	▲12.5	
採算前年	▲10.7	0.0	▲38.5	▲10.3	▲15.4	▲44.4	▲29.2	
採算先行き	▲7.1	▲30.4	▲38.5	▲24.1	▲15.4	▲18.5	▲20.8	
仕入前年	▲32.1	▲52.2	▲42.3	▲48.3	▲34.6	▲33.3	▲33.3	
仕入先行き	▲39.3	▲56.5	▲42.3	▲24.1	▲38.5	▲29.6	▲37.5	
社員前年	14.3	30.4	19.2	17.2	7.7	14.8	8.3	
社員先行き	25.0	26.1	19.2	20.7	7.7	14.8	4.2	
業況前年	▲14.3	▲8.7	▲19.2	▲3.4	▲23.1	▲33.3	▲41.7	
業況先行き	0.0	▲30.4	▲30.8	▲24.1	▲19.2	▲18.5	▲16.7	
資金前年	▲7.1	▲13.0	▲19.2	▲17.2	▲19.2	▲33.3	▲33.3	
資金先行き	3.6	▲26.1	▲26.9	▲24.1	▲11.5	▲18.5	▲20.8	
全体平均	▲5.7	▲14.1	▲23.1	▲14.1	▲16.7	▲21.0	▲21.9	



*DI値(景況判断指数) = (増加・好転などの回答数 - 減少・悪化などの回答数) / 全回答数 × 100。ゼロを基準として、プラス値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものでなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりや意味するもの。